

第 7 章 財政計画

新市の財政計画は、合併後 10 年間の財政運営の指針として、歳入・歳出の項目ごとに現況及び過去の実績、経済情勢、人口推移等を勘案しながら推計し、普通会計ベースで作成したものです。作成に当たっては、合併後の 10 年間及びこれ以降の長期的視野に立った健全な財政運営を堅持することを基本として、調整方針に基づく行政サービス・住民負担の格差是正のための経費、新市まちづくり計画の実施に必要な経費等を反映させるとともに、合併特例債等の国や県の財政支援措置を勘案し作成しています。なお、歳入・歳出の推計内容は次のとおりです。

1 歳 入

(1) 地方税

今後の経済成長は見込まず、平成 13 年度決算額ベースで推移するとしています。

(2) 地方譲与税

今後の経済成長は見込まず、平成 13 年度決算額ベースで推移するとしています。

(3) 利子割交付金

過去の実績及び今後の利子の発生状況を考慮して推計しています。

(4) 地方消費税交付金

今後の経済成長は見込まず、平成 13 年度決算額ベースで推移するとしています。

(5) ゴルフ場利用税交付金

過去の実績から今後の伸びを見込まず、平成 13 年度決算額ベースで推移するとしています。

(6) 自動車取得税交付金

過去の実績から今後の伸びを見込まず、平成 13 年度決算額ベースで推移するとしています。

(7) 地方特例交付金

制度見直しは見込まず、平成 14 年度決算額ベースで推移するとしています。

(8) 地方交付税

普通交付税については、現制度による実績を勘案のうえ、普通交付税の算定の特例(合併算定替)及び合併直後の臨時的経費や合併特例債に対する普通交付税措置などを考慮し推計しています。

特別交付税については、普通交付税と同様、現行制度による実績を勘案のうえ、新市建設に対する特別交付税措置などを考慮し推計しています。

(9) 交通安全対策特別交付金

過去の実績から今後の伸びを見込まず、平成 13 年度決算額ベースで推移するとしています。

(10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

過去の実績から今後の伸びを見込まず、平成 13 年度決算額ベースで推移すると
しています。

(11) 分担金及び負担金

人件費・扶助費・物件費・補助費等の性質別歳出経費の伸びに対応し、これまで
の財源実績割合から推計しています。

(12) 使用料及び手数料

過去の実績から今後の伸びを見込まず、平成 13 年度決算額ベースで推移すると
しています。

(13) 国庫支出金

人件費・扶助費・物件費・補助費等該当分については、それぞれの性質別歳出経
費の伸びに対応した、これまでの財源実績割合から推計し、普通建設事業費該当分
については、実績に基づく財源割合からの推計に、合併に係る国の財政支援（合併
市町村補助金）等も考慮しています。

(14) 県支出金

人件費・扶助費・物件費・補助費等該当分については、それぞれの性質別歳出経
費の伸びに対応した、これまでの財源実績割合から推計し、普通建設事業費該当分
については、実績に基づく財源割合からの推計に、合併に係る県の財政支援（市町
村合併推進特例交付金）等も考慮しています。

(15) 財産収入

過去の実績から今後の伸びは見込まず、平成 13 年度決算額から特殊要因分を控
除した額で推移するとしています。

(16) 寄附金

過去の実績から今後の伸びは見込まず、平成 13 年度決算額から特殊要因分を控
除した額で推移するとしています。

(17) 繰入金

基金は、単年度の財政収支に合わせ不足分を繰入れ、国民健康保険事業等の特別
会計繰入金は、過去の実績に基づき推計しています。

(18) 諸収入

過去の実績から今後の伸びは見込まず、平成 13 年度決算額から特殊要因分を控
除した額で推移するとしています。

(19) 地方債

臨時財政対策債及び減税補てん債は、現制度を基に、通常債及び合併特例債につ
いては、新市まちづくり計画に基づく普通建設事業量等に対応し推計しています。

2 歳 出

(1) 人件費

特別職・議会議員の減員による経費の額を見込み、また、一般職員分は類似団体を参考に、10年後の職員数を想定推計しています。

(2) 扶助費

人口推移及び過去の実績に基づき推計しています。なお、制度上、従来県が実施していた生活保護費等の移行事業費も合わせて見込んでいます。

(3) 公債費

合併の前年度までの借入れに伴う償還額に、合併後の合併特例債や新たな地方債の借入れに伴う償還額を見込んでいます。

(4) 物件費

類似団体の住民1人当たりの物件費を基に、人口の推移に対応するものとして推計しています。

(5) 維持補修費

今後の伸びを見込まず、平成13年度決算額ベースで推移できるものとしてい

ます。

(6) 補助費等

今後の伸びを見込まず、平成13年度決算額ベースで推移できるものとしてい

ます。

(7) 積立金

単年度収支が黒字になった場合、後年度の財政運営のために、基金に積立てるものとしてい

ます。

(8) 繰出金

国民健康保険事業等の特別会計繰出金については、現行制度を基に算出し、公共下水道事業等への繰出金は、事業の進捗を考慮し、事業費、公債費、事務費ごと推計しています。

(9) 投資及び出資金、貸付金

過去の実績から今後の伸びは見込まず、平成13年度決算額から特殊要因分を控除した額で推移することとしています。

(10) 普通建設事業費

新市まちづくり計画に基づき財政収支上、実施可能な事業費を年度ごとに見込んで推計しています。

1 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	小計
1 地方税	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	117,760
2 地方譲与税	580	580	580	580	580	580	580	580	580	580	5,800
3 利子割交付金	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	910
4 地方消費税交付金	985	985	985	985	985	985	985	985	985	985	9,850
5 ゴルフ場利用税交付金	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81	810
6 自動車取得税交付金	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	1,980
7 地方特例交付金	383	383	383	383	383	383	383	383	383	383	3,830
8 地方交付税	14,934	14,295	14,196	14,023	14,267	13,969	14,004	14,037	14,071	14,046	141,842
9 交通安全対策特別交付金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	200
10 国有提供交付金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	60
11 分担金・負担金	769	765	752	752	740	735	727	723	719	714	7,396
12 使用料・手数料	935	935	935	935	935	935	935	935	935	935	9,350
13 国庫支出金	4,552	4,484	4,406	4,111	3,934	3,886	3,831	3,801	3,717	3,672	40,394
14 県支出金	3,481	3,424	3,350	3,312	3,137	2,890	2,825	2,788	2,701	2,650	30,558
15 財産収入	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	2,390
16 寄附金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	80
17 繰入金	1,483	1,731	1,405	2,240	612	631	97	97	97	97	8,490
18 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 諸収入	744	744	744	744	744	744	744	744	744	744	7,440
20 地方債	10,025	6,087	5,983	5,913	5,566	4,522	4,453	4,417	4,244	4,182	55,392
歳入合計	51,290	46,832	46,138	46,397	44,302	42,679	41,983	41,909	41,595	41,407	444,532

2 歳出

(単位:百万円)

区 分	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	小計
1 人件費	9,683	9,789	9,377	9,480	8,995	9,308	8,700	8,648	8,845	8,606	91,431
2 扶助費	4,535	4,507	4,481	4,449	4,416	4,385	4,370	4,355	4,341	4,326	44,165
3 公債費	7,609	7,535	7,535	7,704	7,985	7,638	7,274	7,319	7,316	7,259	75,174
4 物件費	5,630	5,630	5,630	5,436	5,248	5,066	4,891	4,722	4,559	4,402	51,214
5 維持補修費	698	698	698	698	698	698	698	698	698	698	6,980
6 補助費等	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	4,403	44,030
7 積立金	4,000	0	0	0	0	0	620	768	881	1,313	7,582
8 繰出金	3,656	3,726	3,836	4,642	3,972	4,022	4,068	4,137	4,193	4,244	40,496
9 投資及び出資金・貸付金	346	346	346	346	346	346	346	346	346	346	3,460
10 普通建設事業費	10,730	10,198	9,832	9,239	8,239	6,813	6,613	6,513	6,013	5,810	80,000
歳出合計	51,290	46,832	46,138	46,397	44,302	42,679	41,983	41,909	41,595	41,407	444,532